



連続応募者の優遇措置を
—市営住宅—

何らかの手法を調査研究したい

高口 靖彦(公明党)

問

市営住宅の応募倍率は毎年20倍を超え、長年、都営住宅にも市営住宅にも入居することができず民間住宅の高い家賃を払い続けている方がいます。新しい市営住宅を建てるのができない状況の中で、少しでも希望が持てるような施策はないのでしょうか。

答

市営住宅の空き家募集については、戸数に限りがあることから、年1回の募集としています。空き家募集の応募倍率は毎回高率を示しており、何回募集しても当たらないという声が多いという実態も認識しています。

現在、市営住宅の入居資格審査対象については抽選方式で決定しています。

ご提案の連続して落選した方々への当選確率を増やすなどの優遇措置については、何らかの手法を調査研究してみたいと考えています。



入居希望者の多い市営住宅



玉川上水駅前に
トイレの設置を

業者と協議し、可能な限り早期に

永元 須摩子(日本共産党)

問

玉川上水駅前のトイレについて、市民は一日も早い設置を大変心待ちにしています。駅前には大きなマンションや柏五公園もでき、様変わりしてきました。ますます人通りが多くなり、にぎわいのある駅前になると思います。自然の中にも、近くにトイレがなければ困るのではないのでしょうか。トイレの早期設置には何か課題があるのを伺います。また、設置時期をいつ頃と考えているのでしょうか。市民は今か、今かと待ち望んでいます。一日も早く設置をすべきです。

答

様々な課題がある中で、開発事業者及び道路管理者である都などと話し合いを重ねてきました。その結果、現在、開発事業者と給排水の接続など、一部についての課題は残っていますが、トイレ設置については、概ね了解が得られています。

課題の解決と設置時期については、課題である給排水の問題を早期に開発事業者と協議をします。課題の整理ができたら、可能な限り早期にトイレの設置に向け、関係機関などへの手続を進めていきたい。



市民が待ち望む駅前のトイレ設置
(玉川上水駅南口)

市政の内容を聞く一般質問(要旨)

1

中山ひと美(たちかわ自民党)

清水市長、政策スローガンを新しくしましょう

2

JR立川駅周辺のまちづくりについて

3

道路交通法改正に当たって

4

中学校の学校選択制について

5

梅田春生(市民フォーラム)

環境対策について

6

公園の遊具について

7

伊藤大輔(市民フォーラム)

休日・夜間救急医療について

8

被害者支援施策と命の教育について

9

古屋直彦(たちかわ自民党)

立川市における「危機管理体制」について

10

立川市の人事(特別職・理事者を含む)はどのように決定されているのか

11

西武立川駅について

12

たばこについて

13

平成18年4月に選定された、今後10年間で優先的に整備すべき、多摩地域における都市計画道路の整備方針(第三次事業化計画)における、立川市内の路線について

14

福島正美(公明党)

南口商店街の活性化について

15

現庁舎敷地周辺地域グランドデザイン策定事業について

16

目標管理制度の推進について

17

永元須摩子(日本共産党)

コミュニティバスの運行について

18

子育て支援について

19

玉川上水駅前のトイレ設置について

20

高口靖彦(公明党)

電子社会・電子行政について

21

環境について

22

市民の暮らしの向上について

23

五十嵐けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

立川市民のためにも、ガソリン暫定税率の廃止と道路特定財源の一般財源化を求めるべきではないか

24

市の公用車両のガソリン代について

25

保育行政について

26

入札・契約制度改革にかける市長の姿勢と情熱について

27

働きかけ、要望などの記録化・情報公開制度の必要性について

28

上條彰一(日本共産党)

市の情報公開のあり方について

29

上水北地区のまちづくりについて

30

農業支援策の強化について

31

矢口昭康(公明党)

行財政改革

32

教育行政について

33

清掃工場について

34

競輪事業の今後の考え方について



公園遊具の安全確保は
今後も事故防止と安全確保に努める

梅田 春生(市民フォーラム)

問

公園の遊具については約55基あった箱型ブランコも撤去され、子どもが遊べる遊具も限られてきています。本市における公園遊具の点検等の管理はどのようにされているのでしょうか。

また、あるすべり台は階段を上るとすぐ滑ってしまいうる子どもが1人で遊んでいると危険との声があります。頂上の足場が約10センチしかないため非常に不安定です。保護者がついていないから、今までは事故は起きていたとは思いますが、見解を伺います。

答

公園遊具の維持管理は、年1回、専門業者に委託して点検調査を実施しています。調査結果に基づき、緊急性を有するものや、1、2年以内に修理を要するものなど、判定基準に従い、計画的、効率的な取り組みを進めています。

市内には18基のすべり台を設置していますが、これまでもすべり台による事故はありません。遊具は子どもの成長にとって必要不可欠な施設ですが、危険性も内在することから、今後も遊具における事故防止と安全確保に努めます。



市民の安全を守る



駅周辺まちづくりに
地元の意見を

十分な合意形成を図るよう要請

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問

JR立川駅改札口付近に総・合案内所がオープンしましたが、南北にある案内板はガムテープで補修しているという現状です。もつとわかりやすくきれいなものに改善すべきではないでしょうか。

また、柳通りの新駐車場は、JRが工事をしてしまえばもう二度と変わらなないと考えます。地元住民ではないJRは実際の状況を理解できません。狭いながらも生活道路であるということとを認識し、地元住民の意見を十分尊重してJRに対し意見・要望を言うべきと考えます。

答

駅構内の案内表示については、改札口も増えたことから新たなわかりやすい案内板の設置の必要性があることは承知しています。今後のまちづくりの進展を踏まえた公共サインのあり方について考えていきます。

また、柳通りの交通状況の改善については、現行の駐車場と新設される駐車場の運用が大きなポイントであるということは承知しています。市としては、地元と十分な合意形成を図るようにとJRに要請しているところです。



尊い命を守るために(歩車分離信号)



市長選公約と
基本計画のリンクを

修正を加え、公約の実現を図る

矢口 昭康(公明党)

問

本市は、市長の任期と基本計画の期間にずれが生じています。直近の民意を市政に反映させることは民主主義の根本原理です。市長公約と基本計画、実施計画との整合性はどのように考えているのでしょうか。地方分権の流れは、市長独自のビジョンや政策を打ち出すチャンスです。基本計画や実施計画は市長選とリンクさせながら計画を立てるべきです。

また、職員定数の適正化計画については、労使交渉を情報公開すべきであり、議会にも報告すべきです。見解を伺います。

答

「生活重視のまちづくり」を市政運営の基本として公約に掲げ、実現に全力を挙げようとしています。現段階では、基本計画の理念や方向性と大きく異なる点はありません。市民からの行政に対する信頼感の問題もあり、「継続は力なり」ということもあります。

修正を加えることにより公約の実現は図っていくものと考えています。

職員定数については、最終決定は市民の代表である議会です。情報の伝達には議会を最優先するという考えです。



情報公開、
建前と実際は違うのか

整理する課題あり、考えたい

上條 彰一(日本共産党)

問

情報公開は、個人情報やプライバシーは厳格に保護し、それ以外の情報は基本的に市民に公開することが原則と考えます。本市の平成18年度の公開率は90・5%で26市の下から2番目です。公開される内容も一部非公開が全体の55%と非公開の内容が多いという状況ですが、原因は何にあると考えているのか。また、このような状況は改善すべきと考えますが見解を伺います。経営改革プランにある「市民と行政との情報共有」とは建前、実際とは違うのでしょうか。

答

市の情報公開制度は原則公開とし、プライバシーや個人情報に最大限配慮することを基本に運用しています。

審議中や検討中、協議中であり、かつ市民の権利の制約や義務を課す等の内容の情報で、議会説明をしながら段階で公開することにより混乱が生じる恐れがある場合は非公開・一部非公開とする場合もあります。

公開のあり方と市から市民へ情報を提供していくという方法については、整理しなくてはならない課題があるため考えています。



民営化よりも、私立保育士の
権利の確立を

民営化で生じた財源で待機児対策

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問

民営化万能論者は、公立保育園の高コストを問題とし、これを官民格差とらえて民営化を推奨しています。私立保育園の低コストの源泉は、定着率が低く労働者として当然の権利を行使できない職場環境にあると考えられます。

拙速な保育園の民営化よりも、まず私立保育園保育士の就労実態について正確に把握し、私立保育園の職場環境の整備が先に必要であると考えます。不安定に近いような雇用の中では、保育の質は低下してしまうと考えますが、見解を伺います。

答

私立保育園では、国庫負担金等によって、平均勤続年数に応じ給与等の改善費加算を行うなど、官民格差は正措置を講じています。

保育士の平均年齢や勤続年数に差が生じていることや公立の方が産休育休制度の活用が図られていることは認識しています。

今回の民営化は、待機児が増えてくる可能性がある中で、これ以上の財源を投入して定数を増やすのは難しい状況があります。民営化することによって生じる財源を今後の定数増に振り向けていきたいと考えています。



南口商店街活性化、
ハード的な施策を

商店街支援、ニーズの把握に努める

福島 正美(公明党)

問

立川駅南口周辺は、道路を見ると通行人の流れを分断しています。街路がなため回遊性がなく、駅ビルと駅ナカが大変な集客をしている一方で商店街が置き去りになっているのが現状です。市はもと積極的に商店街がにぎわうための環境整備を行うべきではないでしょうか。

来街者の目を駅ビルから外に向けさせるための商店街案内板やベンチ・噴水等のストリートファニチャーの設置、パサリートユ(小径)の整備等の具体的施策を検討すべきと考えます。

答

今後の商店街振興策としては、個店に焦点を絞った輝く個店振興事業を予定しており、頑張っている個店を広くPRしていきたい。また、南口商店街では案内板の設置等についても検討することになっているため、市としても商業者・経済団体と協働して支援することを考えています。

商店街の支援に関しては、地域特性の把握が必要であり、今後消費者や商店街のニーズを把握し、まちづくり全体のコーディネートをもう一度行っていきたい。



警察官のパトロール
強化を要請すべき

巡回パトロールの充実を要請

古屋 直彦(たちかわ自民党)

問

市民からは交番や駐在所を新規設置してほしいとの要望が多く寄せられていますが、残念ながら実現しません。

かわりに、犯罪の抑止力として警察官をどんな街に出し、パトロールカーや白バイによる巡回を増強してもらってほしいでしょうか。また、事件や事故が発生した場合には、市民が交番に出向くのではなく、市民の通報により、パトロール中の警察官が現場に早く駆けつけ、対応するなど、発想の転換が必要と考えます。

答

これまでの交番等の設置に対する意見と合わせて、市の安全・安心まちづくり施策や市民の防犯活動の支援措置として、地域巡回パトロールの充実も要望してきました。

警視庁は犯罪抑止対策本部を設け、市民に著しい不安を与える強盗、窃盗等を重点犯罪に指定し、交番警察官・パトロールカーによる地域巡回を行うなど犯罪抑止対策を図っています。

110番通報についても、通報を受けながら指令を出す迅速な対応を呼びかけているところです。



歩車分離信号導入の
推進を

歩行者の安全性確保に
大きな効果

伊藤 大輔(市民フォーラム)

問

交通事故をなくすためには人間の注意力だけでは限界です。歩車分離信号は歩行者の命を守ることを最大の目的としたシステムで、試験導入したところでは事故が全体で40%減り、人身事故に至っては70%減少し、渋滞も減少したとの結果が明らかになっています。

この世の中に命より大切な利便性などありません。歩車分離信号の力強い推進を都、警察と協力し、市の施策として取り組む、特に通学路や高齢者が多く利用する生活道路への設置を進めていくべきです。

答

歩車分離信号は歩行者の安全性の確保に大きな効果があると認識しています。

警視庁では平成16年度より交通量の多い交差点に導入しており、市内では14箇所の交差点に設置されています。市の第8次交通安全計画の中では、信号機の改良をうたっていますが、都の交通安全計画の中には歩行者の安全を確保するために駅前、福祉施設、学校周辺等において、歩車分離の改良を進めることとされています。都や警視庁もこれを基礎に取り組んでいるものと理解しています。

日本共産党立川市議会議員団

厳しい暮らしを強いられている
市民に温かい支援を



堀江 重宏
委員



早川 輝
委員

- ▶ 民間住宅耐震補強工事への助成を予算に盛り込むことは十分可能だったのではないかな。
- ▶ 効率化だけを求める市立保育園の民営化は絶対に行うべきではありません。
- ▶ 地区図書館への指定管理者制度の導入は、継続性や個人情報漏洩などの問題が指摘されており、やめるべきです。
- ▶ 防災訓練への自衛隊参加は自治体や住民の防災力の向上を妨げることになり、国民保護計画の策定は国家的統制を強めるもので認められません。

たちかわ自民党

生活重視のまちづくりを推進
する強い姿勢を高く評価



木原 宏
副委員長



須崎 八朗
委員

- ▶ 経営改革プランの推進では市立保育園の民営化や地区図書館への指定管理者の導入についての取り組みを評価します。
- ▶ 「健康フェア」の12地区での開催や妊婦健康診査の市費負担回数の5回への充実を評価します。
- ▶ 市立保育園における1、2歳児枠の拡充、民間保育園における定員弾力化などを評価します。
- ▶ 限られた財源の中で、財政の健全化を図ることを基盤にしながら積極的に生活重視のまちづくりを推進していく強い姿勢を高く評価します。

公明党

厳しい財政状況の中の
行財政改革を評価



岩元 喜代子
委員



堀 憲一
委員

- ▶ 厳しい財政状況の中、公債費負担比率の改善や市債残高の削減、また、行財政改革による節減効果を7億2,146万7千円とした努力を高く評価します。
- ▶ 清掃工場建設等にもともなう基金の新設を高く評価します。
- ▶ 妊婦健康診査の市費負担回数を5回に拡充したことを評価します。
- ▶ 特別支援教育やハートフルフレンドの充実、全小学校への司書の配置や理科教育振興のための新規事業などが拡充されることは大変喜ばしいことです。

予算特別委員会

各会派の一般会計予算に対する討論(要旨)



田中 清勝
委員長

予算特別委員会では、平成20年度一般会計予算、特別会計国民健康保険事業予算及び特別会計後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

社会民主党・みどり立川・市民の党

市民の苦しい生活を守る
ための施策が不十分



矢島 重治
委員

- ▶ 経営改革プランによるコスト削減は人件費の削減につながり、低賃金と劣悪な労働条件で働く労働者をつくり出します。
- ▶ コスト削減による市立保育園の民営化は保育水準の低下につながるもので反対です。
- ▶ 地区図書館への指定管理者導入は、指定管理者導入以外の方法でのコスト削減が明らかになり、導入は反対です。
- ▶ 国民保護計画の策定は国の統制を強めるものであり反対です。自衛隊の防災訓練への参加は実質的には役に立たないと思われ、反対です。

市民フォーラム

生活第一を主眼において、
生活重視のまちづくりを



大石 ふみお
副委員長

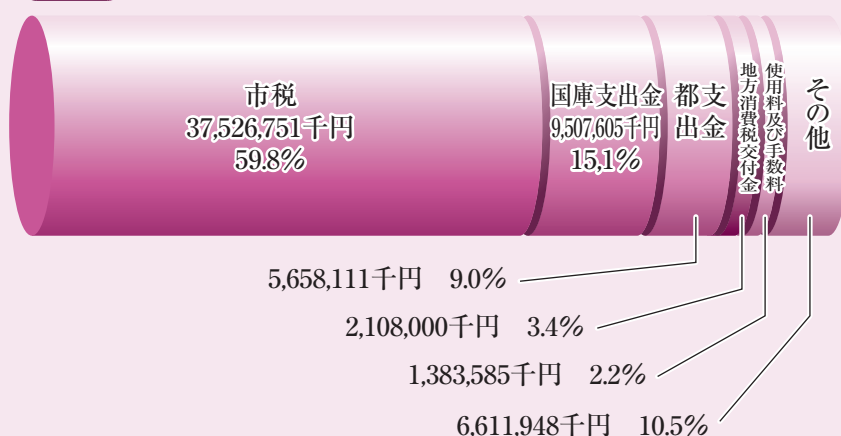


稲橋 ゆみ子
委員

- ▶ 市税等の歳入は行政改革などの努力が実り、平成16年度から5年連続の増となっている点を評価します。
- ▶ 多摩の中核都市として率先して環境対策に取り組むことは市の責務ですが、環境問題を第一とした予算は心強い。
- ▶ 市民の安心・安全な環境づくり施策に対して、防災マニュアルの策定などに尽力していることを評価します。
- ▶ たちかわっ子を地域で責任を持って育てるためにも、学校現場を大切に、現場の声が反映される教育環境の構築を強く望みます。

平成20年度 一般会計予算

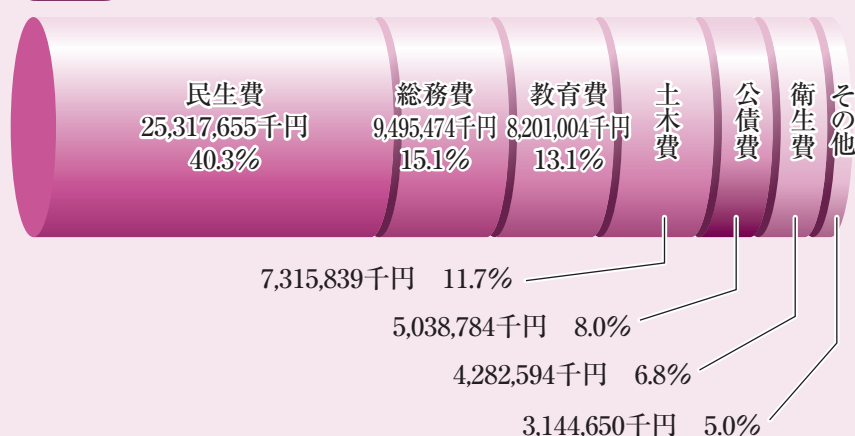
歳入



予算額 62,796,000千円

(前年度比 6.1%増)

歳出



委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市国民保護協議会条例」を可決すべきものと決定
- ◆「国民保護に係る取り組みに関する請願」を不採択すべきものと決定
- ◆「道路特定財源に係る暫定税率維持に関する意見書提出を求める請願」を継続審査とする

〔主な報告事項〕

- ◆構造改革特別区域（特区）計画の認定申請について
ネット学習事業を活用したまちづくり特区を国に申請。ネット学習という新たな手法を用いた専門職大学院を誘致し、これからのまちづくりに活かすもの。
- ◆「窓口業務に関するアンケート」調査の結果について
職員の接客態度、説明のわかりやすさについて、いずれも「満足」、「やや満足」が約80％。待ち時間では「満足」「やや満足」が約60％。
- ◆競輪事業について
昨年末のグランプリシリーズ3日間の総売り上げは156億8,100万円。

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「高齢者の旅行補助金制度に関する陳情」を不採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆立川市特定健康診査等実施計画について
市民に健診を受けてもらい、メタボリックシンドロームの該当者とその予備群を検証し、健康維持と医療費の適正化を図ることを目的とした特定健診・特定保健指導の実施体制等を定めた計画を策定。
- ◆放課後子ども教室事業の進捗状況について
子どもの安全で健全な居場所づくりとして、2月末までに12校で実施。年度内に15校の小学校での実施を見込んでいる。
- ◆市立保育園の民営化について
市立保育園11園のうち当面5園を対象に段階的に民営化を進める。

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「清掃工場移転に関する陳情」を不採択すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆民間住宅耐震化推進事業について
平成20年度は、昭和56年以前に建築された木造の戸建て住宅、共同住宅、併用住宅を対象とした耐震診断補助を実施。
- ◆喫煙制限条例における特定地区について
JR立川駅を中心に半径250メートルの円の範囲と道路上の延長までと、デッキ上を特定地区として指定。



6月1日から喫煙できません

文教委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市林間施設条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

〔報告事項〕

- ◆立川市スクールインターンシップ事業の開始について
学生が週1回小中学校などの現場に立ち、教員をサポートしながら実践力を養い、現場を肌で体験することをねらいとする。
- ◆たちかわ市民交流大学の進捗状況について
平成20年度の講座について、約40講座の開講を予定。

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔特定事件〕

- ◆新庁舎建設について
- ◆現庁舎敷地活用について

〔主な報告事項〕

- ◆新庁舎の工事工程等について
20年度に準備工事、地下工事等、翌年度に地上躯体工事、仕上げ工事を行う。



各議案に対する賛否（会派別）		賛否					結果
		自	公	フ	共	三	
自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団 三…社会民主党・みどり立川・市民の党		()は議員数					○賛成 ×反対 △退席
議案番号	件名	自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	結果
市長提出議案							
1	専決処分について（立川市固定資産評価員の選任について）	○	○	○	○	○	承認
2	平成20年度立川市一般会計予算	○	○	○	×	×	可決
3	平成20年度立川市特別会計競輪事業予算	○	○	○	○	○	可決
4	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	○	○	○	×	×	可決
5	平成20年度立川市特別会計下水道事業予算	○	○	○	○	○	可決
6	平成20年度立川市特別会計駐車場事業予算	○	○	○	○	○	可決
7	平成20年度立川市特別会計受託水道事業予算	○	○	○	○	○	可決
8	平成20年度立川市特別会計老人保健医療事業予算	○	○	○	○	○	可決
9	平成20年度立川市特別会計介護保険事業予算	○	○	○	○	○ ² ×1	可決
10	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	○	○	○	×	×	可決
11	立川市立立川第七中学校防音機能復旧・除湿及び校舍耐震補強第1期工事（建築）請負契約	○	○	○	○	○	可決
12	立川市土地開発公社定款の変更について	○	○	○	○	○	可決
13	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	可決
14	立川市林間施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
15	立川市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
16	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
17	立川市駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
18	立川市自転車等放置防止条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
19	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
20	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
21	立川市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
22	立川市国民健康保険条例	○	○	○	×	×	可決
23	立川市国民健康保険高額療養費等資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
24	立川市老人保健高額医療費資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	×	×	可決
25	立川市高額療養費等資金貸付基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
26	立川市後期高齢者医療条例	○	○	○	×	×	可決

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
市長提出議案							
27	立川市防災会議条例の一部を改正する条例	○	○	○ ⁵ _{△2}	×	×	可決
28	立川市国民保護協議会条例	○	○	○ ⁵ _{×1} _{△1}	×	×	可決
29	立川市清掃工場建設等基金条例	○	○	○	○	○	可決
30	立川市表彰条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
31	立川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○ ² _{×1}	可決
32	立川市一般職の職員の分限に関する条例	○	○	○	○	○	可決
33	立川市職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
34	平成19年度立川市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	可決
35	平成19年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
36	平成19年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
37	平成19年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
38	平成19年度立川市特別会計駐車場事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
39	平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
40	平成19年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
41	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案							
1	立川市民間住宅の耐震改修への助成に関する条例	×	×	×	○	○	否決
2	介護労働者の待遇改善を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
3	地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
4	中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
5	安心して医療を受けられる体制の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
6	米軍人の犯罪再発防止を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情							
請願1	国民保護に係る取り組みに関する請願	×	×	○ ³ _{×4}	○	○	不採択
陳情4	清掃工場移転に関する陳情	×	×	○ ¹ _{×6}	○	○	不採択
陳情10	高齢者の旅行補助金制度に関する陳情	×	×	×	○	○	不採択

この印刷物は再生紙を使用しています

請願
陳情

3月定例会には新たに請願2件が提出されました。
前回からの継続審査となっていた陳情3件の内、1件が撤回され、4件を慎重に審議しました。
その結果、3件を不採択、1件を継続審査としました。

● 継続審査になりました

件名	要旨
道路特定財源に係る暫定税率維持に関する意見書提出を求める請願	道路特定財源に対する暫定税率を維持するための法案を年度内に可決成立することなどを求める

● 不採択になりました

件名	要旨
清掃工場移転に関する陳情 (平成19年9月14日 一部訂正)	平成5年に若葉自治会と市で締結した協定(平成20年までを限度に移転)を尊重し、誠実に対応することを求める
国民保護に係る取り組みに関する請願	国民保護措置により住民の基本的人権が侵され、自治体職員と住民との間にあつれきや対立が起こる事態を生み出さないよう市に求めること等の決議をあげるよう求める
高齢者の旅行補助金制度に関する陳情	平成20年度から高齢者の旅行補助金制度を新規に実施することを求める

★ 撤回されました

件名	要旨
旅行補助金の継続に関する陳情	平成19年11月末をもって廃止される、高齢者の旅行補助金を今後とも継続することを求める

市議会の総意
意見書



(要旨)

3月27日の本会議で議員提出議案の意見書5件を可決し、同日付けで関係機関に送付しました。

介護労働者の待遇改善を求める意見書

次の事項について強く要望します。

1 全労働者の平均を大きく下回っている給与水準の実態を、職種や勤務形態ごとに把握し、低賃金の原因とその是正策を早急に検討すること。その上で、それぞれの介護事業者が

キャリアと能力に見合った適切な給与体系が構築できるよう介護報酬のあり方を見直し、次期介護報酬改定で適切に措置すること など

地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書

次の事項について強く求めます。

1 視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための方策を強力に進めること。また、経済的弱者への支援策について、早急に内容を検討・決定すること。2011年7月までに完了しない場合は、アナログ波の放送延長も含めて検討すること。

2 今後、地デジ放送に関する相談が飛躍的に増加することが見込まれるため、「地域相談・対策センター」を各県ごとに整備し、アウトリーチの

サービス体制を整備することなど



2011年7月から地デジに移行

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

日本経済を下支えする中小企業が健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与するため、中小企業底上げ対策の一層強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

1 中小・小規模企業者の金融

支援をトータルに行うための「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」の早期制定 など

安心して医療を受けられる体制の拡充に関する意見書

次の事項を含む施策の早急な実施を行うよう強く要望します。
1 医師数が診療科によってばらつきがあるとの指摘を踏まえ、国が小児科医・産婦人科医・麻酔科医・化学療法専門医・放射線治療専門医等の数値目標を明示すること

2 小児医療及び産科医療の地域格差を改善するため、地域における開業医と病院との連携強化など小児救急医療及び産科医療連携体制の整備を強力に支援し、小児科及び産婦人科勤務医の過重労働を改善し、中長期的に小児科医及び産婦人科医の増加を図ることなど

米軍人の犯罪再発防止を求める意見書

本年2月の沖縄における米海兵隊員による暴行事件は、国民全体に多大な不安を与えている。沖縄では、米兵による重大な犯罪が繰り返し起きており、さらに、横須賀や広島においても米軍人による強盗殺人事件や暴行事件が相次いで発生している。このような現状を見ると、米軍の綱紀粛正への取り組みや軍人に対する教育のあり方に疑問を抱かざるを得ない。

よって、横田基地に隣接している立川市の議会としては、今回の事件について米国側に厳重に抗議するとともに、米軍人の綱紀粛正及び人権教育を徹底的に行うことなど実効性ある具体的な再発防止策について万全を期すよう関係者に働きかけることを強く要請する。

請願・陳情はこうなりました



第4回定例会(12月議会)において採択され、市長あて送付した請願・陳情について、3月27日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○請願第5号 立川市民歌普及に関する請願

立川市民歌は、昭和32年6月に立川市民合唱団が選定し、その後、立川市文化連盟選定となって以来、約50年になりますが、郷土立川の歴史や文化を知るうえで重要と考えておりますので、今後とも普及に努力してまいります。

○陳情第9号 柴崎図書館の存続・充実に関する陳情

「地区図書館のネットワークのあり方について」(平成10年、立川市図書館協議会の答申)の中で、中央図書館及び高松図書館との地域サービスの重なりが指摘されていますが、今後とも、陳情の趣旨を尊重し、「図書館サービスはどうあるべきか」について、全市民的な視点に立って検討をすすめてまいります。

平成20年第2回市議会定例会会議日程表(予定)

月日	時間	会議名	摘要
6月3(火)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
5(木)	午前10時	本会議	一般質問
6(金)	午前10時	本会議	一般質問
9(月)	午前10時	本会議	議案審議、請願・陳情の付託
10(火)	午前10時	総務委員会	
11(水)	午前10時	厚生産業委員会	
12(木)	午前10時	環境建設委員会	
13(金)	午前10時	文教委員会	
16(月)	午前10時	新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会	
18(水)	午前10時	議会運営委員会	
19(木)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会とはどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受けは会議開始15分前より行います。
※請願・陳情の締め切りは5月29日(木)午後5時です。

SPOT NEWS
スポットニュース

◇ 議員研修会を開催 ◇

「議会改革の新潮流」

2月7日、講師に山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭氏をお招きし、地方議会をめぐる状況や北海道栗山町で実践されている「議会報告会」の紹介など、今後の議会改革の方向について講演していただきました。



会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁3階の情報公開室で会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。3月定例会の会議録は、6月頃から掲載する予定です。